

主な議案に対する態度(補正・暫定予算案等) 2011年3月30日

1 当局当初提案 48件(補正予算:6件、暫定予算:18件 条例案:14件、一般案件:10件)

議 案 名	各会派の態度					結 果	備 考
	共	減	自	公	民		
2010年度名古屋市一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	可決	補正額59億円。国の補正に伴う302号線東南部4車線化等6億円、ごみ焼却工場談合事件の和解金関連12億円、生活保護費の国交付額の減29億円、子ども医療費の清算で6億円など。
2010年度名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決	補正額37億円。共同事業拠出金の増19億円、一般会計借入金返還13億円。保険料14億円減収。
2010年度名古屋市基金特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	可決	補正額39億円。公債償還基金へ9億円。財調へ29億円。
2010年度名古屋市公債特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決	補正額16億円。行革推進債50億円をやめ、臨対債60億円に。
2010年度名古屋市病院事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決	補正額 歳入12億円減。城北病院の土地売却を年度内に行えなくなったため
2010年度名古屋市城西病院会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決	補正額、歳出8900万円、歳入110万円。城西病院廃止のための清算
2011年度名古屋市一般会計暫定予算	●	○	○	○	○	可決	1831億1874万円 17.4%。4月1か月分の予算。債務負担が済んでいる本丸御殿などは全額計上。高速道路や市街地再開発なども計上。
2011年度名古屋市国民健康保険特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	175億2291万円 8.3%
2011年度名古屋市後期高齢者医療特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	31億3585万円 7.7%
2011年度名古屋市介護保険特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	110億7843万円 8.3%
2011年度名古屋市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	2億7万円 14.2%
2011年度名古屋市農業共済事業特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	584万円 6.3%
2011年度名古屋市市場及びと畜場特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	17億987万円 20.6%
2011年度名古屋市市街地再開発事業特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	1億2138万円 12%
2011年度名古屋市墓地公園整備事業特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	199万円 0.2%
2011年度名古屋市基金特別会計暫定予算	●	○	○	○	○	可決	30億5545万円 2.9%
2011年度名古屋市用地先行取得特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	12億3814万円 2.9%
2011年度名古屋市公債特別会計暫定予算	●	○	○	○	○	可決	425億4231万円 7.6%

○ = 賛成 ● = 反対 - = 欠席 / 共: 日本共産党 減: 減税日本 自: 自民党 公: 公明党 民: 民主党

続き

議 案 名	各会派の態度					結果	備 考
	共	減	自	公	民		
2011年度名古屋市病院事業会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	23億5888万円 7.2%
2011年度名古屋市水道事業会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	119億9132万円 15.2%
2011年度名古屋市工業用水道事業会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	1億2497万円 8.0%
2011年度名古屋市下水道事業会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	315億7392万円 19.8%
2011年度名古屋市自動車運送事業会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	20億5572万円 6.6%
2011年度名古屋市高速度鉄道事業会計暫定予算	○	○	○	○	○	可決	124億2703万円 8.5%
職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	義務教育等教員特別手当の上限額の引下げ。人材確保のため特別に医師の初任給調整手当を加算。外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員給与の支給割合を改正
名古屋市特別会計条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	老人保健特別会計を廃止
名古屋市児童福祉施設条例の一部改正	●	* ○	○	○	○	可決	城西病院の廃止、名古屋市立緑市民病院の分娩の中止。平成23年4月1月。汐見が丘保育園を廃止、平成24年4月1日予定
名古屋市立学校設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	平田幼稚園を廃止
名古屋市農業文化園条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	農業文化園の農業科学館展示室及びフラワーセンターの使用料（観覧料400円、市内在住の65歳以上100円）を無料に
名古屋市農業共済事業条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	済金額を申しなかった場合の金額の設定を最低金額に変更。「家畜共済における共済金請求ができない場合の例外事由を追加
区の区域の一部を変更する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	名東区及び天白区の区域の一部を変更。名東区→天白区49.53㎡。天白区→名東区271.02㎡
指定管理者の指定（緑市民病院）	●	○	○	○	○	可決	緑市民病院の指定管理者を医療法人純正会に。平成24年4月1日から平成34年3月31日まで
土地区画整理に伴う町の区域の該定及び変更	○	○	○	○	○	可決	荒田地区（名東区・天白区）において、町の区域の設定及び変更
名古屋市職員定数条例の一部改正	●	○	○	○	○	可決	平成22年度条例定数、26,034人→平成23年度条例定数25,698人
市長等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	市長、副市長、課長以上の職員等の給与削減を継続。副市長、常勤監査委員→給料の20%、期末手当の10%削減。管理者、教育長、局長級、部長級→給料の2%削減。固定資産評価員、課長級→給料の1%削減。平成24年3月31日まで
名古屋商非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	●	○	○	○	○	可決	行政委員会の委員等の報酬を月額から月額に変更。議選の監査委員は報酬アップになる。外郭団体経営評価委員の廃止。その他（1）報酬額の改定：庁用自動車事務嘱託員はじめ148職種（2）新設：庶務事務嘱託員はじめ30職種（3）廃止：環境局顧問（生物多様性条約締約国会議担当）はじめ4職種

○ = 賛成 ● = 反対 - = 欠席 / 共：日本共産党 減：減税日本 自：自民党 公：公明党 民：民主党

続き

議 案 名	各会派の態度					結 果	備 考
	共	減	自	公	民		
福祉事務所設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	平成23年度の福祉事務所の定数を889人→904人
名古屋市国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	保険料の基礎賦課総額の算定において、前々年度以前に生じた保険料の剰余金を勘案する
財産の処分（職員体育施設）	○	○	○	○	○	可決	職員体育施設の廃止で土地及び建物を売り払う。愛知県尾張旭市平子町北59番5始め3筆の山林 69,968.53㎡と鉄筋コンクリート造2階建1棟・その他、延面積 3,877.58㎡。603,276,67円で学校法人菊武学園に
指定管理者の指定（港プール始め8プール）	●	＊ ○	○	○	○	可決	港、中川：シンコ・スポ・ツ株式会社、熱田、楠：財団法人名古屋市教育スポーツ協会、名城、守山、山田、富田：株式会社JPNに指定管理者を指定。平成23年4月1日～平成25年3月31日
指定管理者の指定（市民御岳休暇村）	○	○	○	○	○	可決	財団法人名古屋市民休暇村管理公社に指定管理者を指定。平成23年4月1日～平成27年3月31日
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更	●	○	○	○	○	可決	基本財産の額の増加。3,073億8,200万円（名古屋市出資額1,536億9,100万円）→3,128億6,200万円（名古屋市出資額1,564億3,100万円）
契約の締結（平田公営住宅新築工事の請負（1次））	○	○	○	○	○	可決	602,700,000円で小原建設株式会社名古屋支店に。完成予定 平成25年2月28日
契約の締結（平田公営住宅新築工事の請負（2次））	○	○	○	○	○	可決	517,650,000円で株式会社長瀬組に。完成予定 平成25年2月28日
契約の締結（平田公営住宅新築工事の請負（3次））	○	○	○	○	○	可決	530,250,000円で日本国土開発株式会社名古屋支店に。完成予定 平成25年2月28日
契約の締結（南稲永公営住宅新築工事の請負）	○	○	○	○	○	可決	697,686,512円で徳倉・千種土建特別共同企業体に。完成予定 平成214年12月25日
財産の処分（児童福祉センター）	●	＊ ○	○	○	○	可決	昭和区川名山町6番4始め5筆の宅地19,527.52㎡を3,026,800,000円で安藤建設株式会社に
愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及びこれに伴う愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○	○	○	可決	一色町、吉良町及び幡豆町が、4月1日で西尾市へ編入されるため

2．追加議案（3月30日他 補正予算3件 条例案1件 人事案3件 の提案・採決）

議 案 名	各会派の態度					結 果	備 考
	共	減	自	公	民		
2010年度名古屋市一般会計補正予算（第10号）	○	○	○	○	○	可決	補正額1億5475万円。災害用備蓄物資、災害用仮設トイレの購入。全部交付税の増額で。
2010年度名古屋市一般会計補正予算（第11号）	○	○	○	○	○	可決	補正額3億円。東北3県への震災支援物資の購入 各1億円。4輪駆動車20台、電気自動車など。
2010年度名古屋市貴金特別会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	可決	財政調整基金170,284千円を一般会計へ
名古屋市国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決	限度額の引上げ。基礎賦課限度額 50万円→51万円。後期高齢者支援金賦課限度額 13万円→14万円。介護納付金賦課限度額10万円→12万円。875円値下に

○＝賛成 ●＝反対 －＝欠席／ 共：日本共産党 減：減税日本 自：自民党 公：公明党 民：民主党

続き

議 案 名	各会派の態度					結 果	備 考
	共	減	自	公	民		
監査委員の選任（議会選出）	●	○	○	○	○	可決	荒川和夫(減) 1947年生まれ、瑞穂区。共産党を除いた協議で選任。
監査委員の選任（議会選出）	●	○	○	○	○	可決	斎藤まこと(民) 1960年生まれ 千種区。同上。
副市長の選任	●	○	○	○	○	可決	入倉憲二 千種区、1951年生まれ、1973年から市職員。総務局長。山田副市長の後任

○ = 賛成 ● = 反対 - = 欠席 / 共：日本共産党 減：減税日本 自：自民党 公：公明党 民：民主党

注) 態度で * のある 3 件は減税日本の 2 人の議員が賛成しなかった議案。委員会でも本会議でも態度表明がなく、一括採決なので真意は不明。